

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第67期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社タツミ

【英訳名】 TATSUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡嶋 茂

【本店の所在の場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 木村 英典

【最寄りの連絡場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 木村 英典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)			6,489,336	7,541,498	7,744,791
経常利益 (千円)			331,885	383,786	260,869
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			271,742	246,817	172,777
包括利益 (千円)			199,905	125,472	93,603
純資産額 (千円)			4,004,863	4,519,341	4,937,329
総資産額 (千円)			7,619,280	8,742,716	8,638,862
1株当たり純資産額 (円)			641.47	637.25	655.97
1株当たり当期純利益 (円)			45.31	41.16	28.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			50.49	43.70	45.52
自己資本利益率 (%)			7.06	6.44	4.46
株価収益率 (倍)			6.67	8.24	14.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			157,785	493,236	435,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,453,224	1,569,964	200,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			405,790	598,766	221,592
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			574,885	1,174,511	1,199,336
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	()	()	339 (35)	783 (31)	849 (33)

- (注) 1. 第65期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第65期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	6,876,179	7,150,395	6,564,646	6,252,649	6,198,340
経常利益 (千円)	728,812	926,115	532,458	528,033	383,935
当期純利益 (千円)	440,067	318,279	403,341	354,301	265,970
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	2,304	81,037			
資本金 (千円)	715,000	715,000	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,412,837	3,633,617	3,964,129	4,267,843	4,473,536
総資産額 (千円)	6,412,312	7,350,524	7,389,552	8,095,851	7,707,233
1株当たり純資産額 (円)	569.04	605.88	661.04	711.79	746.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 ()	10 ()	12 ()	12 ()	12 ()
1株当たり当期純利益 (円)	73.37	53.07	67.26	59.09	44.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.2	49.4	53.6	52.7	58.0
自己資本利益率 (%)	13.7	9.0	10.6	8.6	6.1
株価収益率 (倍)	5.60	9.25	4.49	5.04	6.14
配当性向 (%)	13.6	18.8	17.8	20.3	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,974	616,508			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	707,727	380,275			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,824	459,599			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	465,641	1,163,338			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	306 (24)	313 (36)	317 (35)	309 (31)	300 (33)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期より連結財務諸表を作成しているため、第65期、第66期及び第67期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4. 第65期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 5月	個人会社タツミ製作所を継承し、資本金550千円にて株式会社タツミ製作所を設立 自転車及び自動車の電装品用部品の製造販売を開始
昭和36年 4月	航空機用ねじ部品の防衛庁指定登録業者となる
昭和37年 5月	運輸省航空局の仕様認定試験に合格
昭和38年 4月	極東米空軍の技術承認をえるとともに、防衛庁認定工場となる
昭和38年12月	栃木県足利市南大町(現在地)に本社及び工場を移転し、事業の拡大を図る
昭和45年 6月	本社工場内に、メッキ、熱処理設備を新設、圧造、切削加工、熱処理、メッキまでの一貫生産体制が整う
昭和46年 6月	原子力発電部門に進出し、燃料集合体部品の製造販売を開始
昭和48年 2月	農業機械の機構部品の製造販売を開始
昭和48年11月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)の資本参加により、同社の子会社となる
昭和49年12月	自動車ブレーキ用部品の製造販売を開始
昭和51年 8月	工作機械及び建設機械用部品の製造販売を開始
昭和55年 3月	受注の拡大にともない本社工場を改築
昭和56年 8月	本社工場内に技術棟を新築
昭和59年 7月	本社工場の隣接地に機械加工棟を増設
平成 2年 3月	ダイス・レスによる細穴打抜加工技術を開発
平成 5年 6月	株式会社タツミに商号変更
平成 5年10月	アンチロックブレーキシステム用部品の受注拡大に伴い、超精密部品加工を主体とした太田工場を群馬県太田市に新設
平成 6年10月	冷間鍛造スラグの圧造加工技術を開発
平成 8年 3月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)との共同研究により、冷間圧造によるギア成形技術を開発
平成 8年 6月	ねじれ角を有するスプラインギアの冷間圧造加工技術を開発
平成 8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 5月	米国に子会社(タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション)を設立
平成11年 4月	I S O 9001 認証取得
平成13年 5月	コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ(メキシコ)に資本参加(平成28年12月までに全出資持分を売却)
平成16年 3月	航空機事業より撤退し、自動車事業への特化を図る
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	I S O 14001 認証取得
平成17年12月	米国子会社(タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション)を解散し、アメリカン・ミツバ・コーポレーションへ販売先を統一
平成19年 2月	ゼロエミッションを達成

年月	事項
平成19年10月	T P M(Total Productive Maintenance)優秀賞を受賞
平成20年 1月	新生産管理システム(L - M A C S)を導入
平成20年 4月	ニッケルメッキを内製化
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(現 東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に株式を上場
平成23年12月	T P M(Total Productive Maintenance)優秀継続賞を受賞
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成26年 1月	インドネシアに子会社(ピーティー・タツミ・インドネシア)を設立(現 連結子会社)
平成27年 5月	メキシコに子会社(コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ)を設立(現 連結子会社)

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の 製造販売	53.1	当社製品の販売及び材料 の仕入先 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	特定子会社該 当の有無
コルポラシオン・タツミ・ デ・メヒコ・エス・エー・ デ・シー・ブイ	メキシコ・ヌエボ レオン州	407,258千 メキシコペソ	自動車用部品の 製造販売	60.0	当社製品及 び機械工具 等の販売先 役員の兼任 あり	有
ピーティー・タツミ・イン ドネシア	インドネシア・西 ジャワ州	7,000千 米ドル	自動車用部品の 製造販売	60.0	当社製品及 び機械工具 等の販売先 役員の兼任 あり	有

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用部品事業	849(33)
合計	849(33)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりま
す。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いており
ます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
300 (33)	38.1	13.1	4,795,874

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時
雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、年間の
平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

名称 タツミ労働組合
組合員数 246名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 円満に推移しており、特記事項はありません。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、従業員の状況についてセグメントに関連付
けて記すことはしていません。)

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「タツミは、タツミを愛しささえる人々とともに、社会と環境に調和した技術の創造を通して、お客様に満足と信頼を提供します。」を基本理念として、

1. 選ばれる企業をめざし、価値ある商品を提供する。
2. 固有技術を磨き、市場開発に挑戦する。
3. 人を活かし、人に生かされる企業となる。

を経営理念としてとらえ、諸施策に取り組んでおります。

当社グループは、平成29年度にスタートした第10次中期経営計画の達成に取り組んでおります。「グローバルで成長する～技術力と現場力の強化によるCS向上～」をスローガンとして、

1. 加工技術領域の進化・拡大により、お客様へ新たな価値を提供する。
2. 原理原則にこだわり「現場品質」を向上し、お客様に信頼される企業となる。
3. 現場改善を徹底的にやり抜き、全拠点の収益確保を実現する。
4. 当事者意識を持って課題解決できるグローバル人財を育成する。

これらを経営方針として掲げ、諸施策を確実に実行してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の自動車業界においては、国内生産は市場の縮小により低水準で推移することが予測される一方、世界生産は新興国での需要拡大により増加が見込まれます。当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況になることが予想されますが、一層の構造改革を進め、どのような環境下でも、確実に利益の出せる体質の構築を進めてまいります。

重点施策として、

- ・連結経営基盤の強化
- ・総原価改善
- ・グローバル品質保証体制の確立
- ・生産リードタイムの改善
- ・既存技術の進化と新加工技術開発
- ・グローバル人財の育成
- ・グローバルセーフティ

を確実に実行することで業績及び企業価値の更なる向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日（平成30年6月22日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の業界及び得意先について

当社グループは自動車業界関連が主要なユーザーであります。当社グループの業績は自動車業界の研究開発投資動向ならびに生産動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、主要得意先を1社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要得意先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる企業努力が計画通り進展しない可能性もあります。

(2) 経済動向による影響について

自動車業界における当社グループの位置づけは、二次部品加工メーカーであります。

一次部品加工メーカー経由で国内はもとよりアジア圏、米国圏へも製品を供給しております。

このため、当社グループの業績は、国内及び諸外国の経済が抱えるリスクの影響を受けます。

また、当社グループの顧客がその製品を販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより当該製品に対する需要が低下した場合において、当社グループの業績は、悪影響を受ける可能性があります。

(3) 親会社である㈱ミツバとの関係について

当社の親会社である㈱ミツバ(平成30年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.1%を所有)は、傘下に多数の関係会社を擁し輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を主に営んでいるほか、グループ向け及び一般向け建設関連事業、並びにその他事業として主にグループの製品及び一般貨物の運送、保管業を営んでおります。

当社グループは、㈱ミツバグループの中で輸送用機器関連事業に属し事業展開しております。そのため、当社グループの事業展開は、㈱ミツバの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(4) 為替の変動リスクについて

当社グループは、日本から海外拠点へ、また海外拠点間(当社の海外子会社と親会社の海外子会社等との間)において自動車用部品等の輸出入をしております。為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 棚卸資産について

当社グループは、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損を計上しております。

実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

(6) 海外進出について

当社グループの生産及び販売の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 製品の不具合について

当社グループは、「原理原則にこだわり『現場品質』を向上し、お客様に信頼される企業となる」を中期経営計画に掲げ、高品質な製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質不具合の発生が当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等について

当社グループは、災害等に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国の金融・通商政策や東アジアの地政学的リスクなどに対する懸念はあるものの、米国や欧州を中心に景気回復が続いております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、軽自動車を含む国内の新車販売台数が前年度を上回る結果となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、技術・品質・製造の体質強化を進め、企業競争力の向上を図るとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を進めてまいりました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上高は7,744,791千円（前期比2.7%増）、営業利益は174,541千円（前期比57.3%減）、経常利益は260,869千円（前期比32.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は172,777千円（前期比30.0%減）となりました。

また、部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

電装品用部品が3,791,138千円（前期比1.0%増）、ブレーキ用部品が3,689,100千円（前期比2.8%増）、応用機器が264,552千円（前期比33.1%増）となっております。

当連結会計年度末における資産の残高は、8,638,862千円（前連結会計年度末8,742,716千円）となり、103,853千円減少しました。流動資産は4,518,055千円となり64,667千円減少し、固定資産は4,120,807千円となり39,185千円減少しました。

当連結会計年度末における負債の残高は、3,701,533千円（前連結会計年度末4,223,374千円）となり、521,841千円減少しました。流動負債は2,997,191千円となり302,371千円減少し、固定負債は704,341千円となり219,470千円減少しました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,937,329千円（前連結会計年度末4,519,341千円）となりました。

（当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、経営成績等の状況の概要についてセグメントに関連付けて記すことはしておりません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、24,825千円増加し1,199,336千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、435,383千円（前年同期は493,236千円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、200,640千円（前年同期は1,569,964千円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、221,592千円（前年同期は598,766千円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業部門	品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)	前年同期比(%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	1,126,900	99.2
		利便快適(千円)	679,392	86.8
		コミュニケーション(千円)	230,965	102.6
		エンジン補機(千円)	1,439,496	112.9
		4輪ブレーキ(千円)	3,654,984	102.2
		2輪ブレーキ(千円)	49,732	169.4
		2輪汎用(千円)	310,294	92.8
		小計(千円)	7,491,766	101.8
	応用機器(千円)	266,839	133.7	
合計(千円)		7,758,606	102.6	

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

事業部門	品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	1,132,723	91.8	156,139	106.5
		利便快適(千円)	668,140	86.9	55,456	84.7
		コミュニケーション(千円)	231,217	102.5	15,310	102.3
		エンジン補機(千円)	1,447,344	111.5	112,225	109.9
		4輪ブレーキ(千円)	3,622,827	100.3	267,615	93.9
		2輪ブレーキ(千円)	50,240	181.1	3,249	161.7
		2輪汎用(千円)	319,843	87.2	29,123	94.0
		小計(千円)	7,472,337	99.2	639,120	98.8
	応用機器(千円)	269,062	153.7	17,665	134.3	
合計(千円)		7,741,400	100.4	656,785	99.5	

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

2. 受注残高は、翌月(1か月)分の確定金額であります。

(3) 販売実績

事業部門	品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	1,123,174	99.8
		利便快適(千円)	678,146	87.7
		コミュニケーション(千円)	230,871	102.1
		エンジン補機(千円)	1,437,235	112.8
		4輪ブレーキ(千円)	3,640,100	102.3
		2輪ブレーキ(千円)	49,000	161.4
		2輪汎用(千円)	321,710	90.5
		小計(千円)	7,480,238	101.9
	応用機器(千円)	264,552	133.1	
合計(千円)		7,744,791	102.7	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	割合 (%)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	割合 (%)
(株)ミツバ(千円)	2,378,536	31.5	2,347,682	30.3
曙ブレーキ工業(株)(千円)	1,134,127	15.0	1,335,138	17.2
アメリカン・ミツバ・ コーポレーション(千円)	1,396,338	18.5	1,333,051	17.2

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、生産、受注及び販売の状況についてセグメントに
関連付けて記すことはしていません。)

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、新宿監査法人による監査を受け、当該開示をしております。

また、期末日における資産及び会計期間における収益、費用に、影響を見積り、仮定を使用する必要があるものとして、貸倒引当金、賞与引当金等がこれに当たります。これらは、連結財務諸表のための基本となる重要な事項に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の売上高は7,744,791千円と前期比2.7%増加となりました。これは海外子会社の売上高が増加したことによるものです。損益面では、グループ全社を挙げての原価改善活動を行ったものの、海外子会社において納期遅延による臨時便等の経費が多く発生した結果、営業利益が174,541千円（前期比57.3%減）、経常利益が260,869千円（前期比32.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が172,777千円（前期比30.0%減）となりました。

当社グループでは、売上高の大半を自動車用部品が占めております。したがって、自動車の生産台数、販売台数、販売車種等の変動が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。今後の自動車業界においては、国内の自動車生産台数は低水準で推移することが予想される一方、世界生産は新興国の需要拡大により増加が見込まれますので、北米と東南アジアに生産拠点を持つ当社グループの強みを生かして売上高の拡大に努めてまいります。

当社グループの主な資金需要は運転資金及び設備投資資金であり、それらは自己資金及び銀行からの借入により調達しております。今後、国内、メキシコ及びインドネシアへの設備投資を計画的に行っていく予定でありますので、営業活動より得られるキャッシュ・フローを基本としつつ、財務安全性や調達コストを勘案の上、資金調達を行ってまいります。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（経営成績等の状況の概要）(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社技術部が担当しており、「加工技術領域の進化・拡大により、お客様に新たな価値を提供する」という方針のもと、得意先の開発初期段階より参画し研究試作品を提供することはもちろんのこと、得意先の困り事や課題解決に対し当社の技術力をベースとした工法提案を行うことで得意先の製品開発に貢献してまいりました。その結果、自動車の電動化に伴う製品の引き合いも増加し、本来であれば閉塞鍛造工法で製造するような異形状部品を圧造化する技術開発に取り組み、新たな顧客からの受注につなげることができました。

圧造加工の技術開発では非鉄材料の加工技術開発にも注力すること、切削加工領域では難加工材の高精度・高面粗度・低コスト化の技術開発や切削用の特殊工具開発、また生産設備領域ではライン化・自動化・無人化を目的とした工程間つなぎやロボット化開発などを推進中であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、100,011千円となっております。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、研究開発活動の状況及び研究開発費の金額についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産能力の増強、合理化及び省力化を図るための機械設備を中心に344,628千円の設備投資を行いました。

主な投資は、生産設備246,024千円の投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置、運搬具	リース 資産	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用 部品の生産設備	378,422	399,882		33,742	6,287	61,468 (11,353.9)	879,802	250
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用 部品の生産設備	162,986	236,625		4,452		()	404,065	50

(2) 子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 運搬具	リース 資産	工具、器 具及び備 品	建設仮勘定	土地 (面積㎡)	合計	
コルポラシ オン・タツ ミ・デ・メ ヒコ・エ ス・エー デ・シー ・ブイ	本社及び工 場(メキシ コ・ヌエボ レオン州)	自動車電装 品用部品の 生産設備	505,423	943,271		86,324		115,601 (21,343.0)	1,650,621	495
ピー ティー・タ ツミ・イン ドネシア	本社及び工 場(インド ネシア・西 ジャワ州)	自動車電装 品用部品の 生産設備	239,405	270,347	128,342	11,224	1,411		650,731	54

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の設備は減損損失を計上しております。
3. 貸与中の土地100千円(23.1㎡)を含んでおります。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用部品の生産設備	26,843
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用部品の生産設備	15,115
ピーティー・タツミ・インドネ シア (インドネシア・西ジャワ州)	自動車電装品用部品の生産設備	14,713

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における設備の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設計画

当社グループに影響を及ぼすような、重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

当社グループに影響を及ぼすような、重要な設備の除却等の計画はありません。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、設備の状況をセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月23日(注)	1,000,000	6,000,000	215,000	715,000	327,955	677,955

(注)

入札による募集	500,000株
発行価格	430円
資本組入額	215円
払込金総額	292,955千円
入札によらない募集	500,000株
発行価格	500円
資本組入額	215円
払込金総額	250,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	13	30	2		354	407	
所有株式数(単元)		995	83	3,688	5		1,226	5,997	
所有株式数の割合(%)		16.59	1.38	61.50	0.08		20.45	100.00	

(注) 自己株式4,827株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に827株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.14
(株)東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	250	4.17
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	182	3.04
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	158	2.64
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	150	2.50
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.67
浜銀ファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.67
(株)桜井製作所	群馬県桐生市境野町6-430-4	67	1.12
計	-	4,643	77.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,993,000	5,993	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,993	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 443	4,000		4,000	0.07
計		4,000		4,000	0.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	782	347
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,827		4,827	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社は、年2回（中間配当と期末配当）の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、定款に定めております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成30年5月8日開催の取締役会にて、期末配当金を12円とさせていただきますことを決議致しました。

内部留保金につきましては、財務体質および競争力の強化を図りながら、設備投資、海外投資、研究開発活動に活用して、将来の成長へつなげていくことで、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたい所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月8日 取締役会決議	71,942	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	579	495	515	348	630
最低(円)	290	315	260	282	315

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものではありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	447	426	407	454	431	440
最低(円)	414	396	397	408	391	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 嶋 茂	昭和27年5月22日生	昭和52年4月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)入社 平成12年4月 当社に入社 平成13年4月 技術部長 平成15年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役に就任 平成24年4月 開発機能(技術・営業・購買)統括、生産機能統括 平成25年6月 代表取締役社長に就任 平成27年4月 代表取締役社長執行役員に就任(現任) 平成28年4月 営業管掌 平成30年4月 事業企画・営業管掌(現任)	(注)2	33
取締役		新井 志万夫	昭和32年8月15日生	昭和55年5月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)入社 平成26年4月 同社福島工場長 平成29年4月 当社入社 平成29年4月 常務執行役員に就任 生産統括、品質保証担当、購買担当 平成29年6月 取締役常務執行役員に就任(現任) 平成30年4月 生産・開発統括、品質保証担当、購買担当(現任)	(注)2	1
取締役	経理部長	木村 英典	昭和38年8月28日生	昭和61年3月 当社に入社 平成22年4月 経理部長(現任) 平成25年6月 取締役就任 平成27年4月 取締役執行役員に就任 業務・財務担当(現任) 平成30年4月 取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)2	10
取締役		岡田 昇	昭和39年9月27日生	昭和58年3月 当社に入社 平成22年4月 技術部長 平成25年6月 取締役就任 平成27年4月 取締役執行役員に就任(現任) 平成28年4月 開発・製造技術担当 平成30年4月 製造競争力向上担当(現任)	(注)2	13
取締役		三田 賢一	昭和24年3月31日生	昭和47年3月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)入社 平成16年1月 同社執行役員に就任 平成20年5月 (株)ミツバアピリティスタッフ(現(株)ミツバアピリティ)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 (株)オフィスアドバン代表取締役社長(現任) 平成20年6月 (株)ミツバ取締役執行役員 平成22年6月 当社監査役に就任 平成23年4月 (株)ミツバ取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員 平成27年6月 同社代表取締役専務執行役員(現任) 平成28年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		長 島 正 典	昭和33年 5月26日生	昭和57年 3月 平成20年 4月 平成26年 4月 平成28年 6月	当社に入社 業務部長 監査室長 取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)3	7	
取締役 (監査等委員)		法 師 人 稔	昭和22年 6月19日生	昭和46年 7月 平成13年 3月 平成14年 8月 平成17年 3月 平成20年10月 平成23年 6月 平成24年 8月 平成28年 6月	商工組合中央金庫入庫 同庫人事部長 同庫理事に就任 同庫専務理事に就任 ㈱商工組合中央金庫代表取締役専務に就任 ㈱商工中金経済研究所代表取締役社長に就任 同社取締役会長に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委員)		高 畑 昭 文	昭和21年11月19日生	昭和40年 4月 平成57年 3月 平成10年 7月 平成12年 7月 平成16年 7月 平成17年 7月 平成18年10月 平成30年 6月	国税庁入庁 税務大学校教育官 預金保険機構特別調査1課長 諏訪税務署長 関東信越国税局調査査察部次長 関東信越国税局徴収部長 税理士登録 高畑昭文税理士事務所代表 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)3	-	
計								64

- (注) 1. 取締役法師人稔及び高畑昭文は、社外取締役であります。
2. 平成30年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成30年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 長島 正典 委員 法師人 稔 委員 高畑 昭文

なお、長島正典は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の社内重要会議への出席や内部監査部門との連携を密にすること等により職務遂行の実効性を高めるためであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主及び投資家重視の基本方針のもと、積極的なディスクロージャーに努め、経営の透明性向上を図っております。そして、多方面からの意見は、スピーディーに企業改善に反映すべく、経営体制の構築に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査等委員会制度を採用しており会社の機関として法令で定められた株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む、8名で構成され、定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定及び監督を行っております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む、3名で構成され、定期開催により、監査等委員会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社の経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な審査を行うとともに、各監査等委員は取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況の監督・監査を適宜実施してまいります。

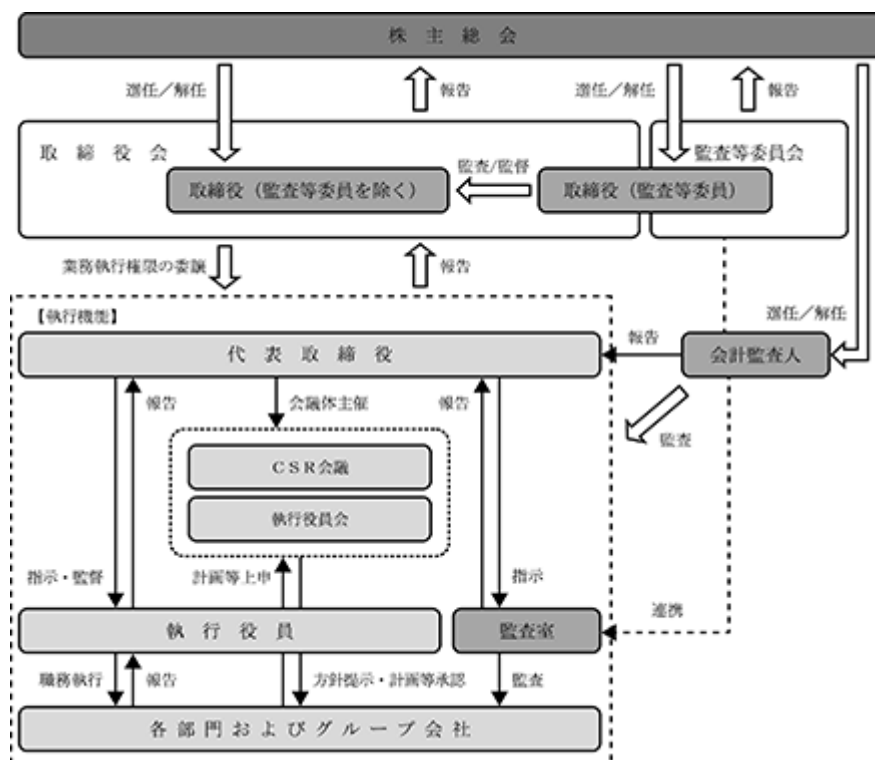
また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定を行う機関として、常勤の取締役及び執行役員で構成する執行役員会を定期に開催しております。

更に、経営方針の確認、問題点の把握等、あらゆる面において共通の認識を持つ事を目的として、部長会を、そして主に財務分析を行うP & B (Profit & Budget) ミーティングを月次で開催し、迅速な経営の意思決定のための誘発の場となっております。

なお、企業情報の開示については、会社説明会の実施、当社ホームページにおける企業情報の公開等を通じた経営政策の迅速かつ正確な情報開示など、積極的に取り組んでおります。

また、当社は、社会の期待に応え、信頼される企業となるため、リスクマネジメント委員会とコンプライアンス委員会を設置し、この2つの委員会をCSR会議が統括し、その議長を代表取締役社長が務め、「法的信頼」「倫理的信頼」「経済的信頼」「社会貢献的信頼」について検討を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



ロ その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制は、監査室が内部監査規定に基づき内部監査を担当し、必要な監査、調査、モニタリングを定期的に実施し、監査の結果は、取締役および監査等委員会に報告するとともに、不備に関する情報は当該実施過程に係る上位の管理者並びに当該実施過程及び関連する内部統制を管理し是正措置を実施すべき地位にある者に適切に報告しております。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、執行役員会において、当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化を図ります。

また、子会社の事業状況その他の重要事項について各社より報告を受け、必要に応じ指導を行ってまいります。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、遵法経営を最重要課題としてコンプライアンス及びリスクマネジメントの活動を推し進めております。

さまざまな事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があると認識しており、そのリスクの内容に応じて各主管部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応し、その状況を定期的に検証しております。

その経過については、取締役会・監査等委員会・執行役員会にて報告を行い、取締役会などにおいて監視・監督を監査等委員会にて監督・監査を行ってまいります。

組織目標の達成に影響を与えるリスクは、識別・分析され、適切な対応を行うため、リスクマネジメント委員会を通じて、その回避、低減、移転又は受容等を決定しております。

また、リスクを識別する作業において、内外の諸要因が財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす可能性のある変化が発生する都度、適切にリスクを評価し対応しております。

内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の状況

当社は内部監査部門として監査室を設置しており、1名が内部監査に従事しております。

この内部監査に、常勤の監査等委員1名が随時参加し、内部監査状況を監視するとともに適宜情報交換を行い、連携を図ってまいります。

会計監査は、会計監査人として新宿監査法人与監査契約を結んでおり、期中、期末監査の他、内部統制の整備について適切なアドバイスを受けております。

会計監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、未益弘幸、壬生米秋の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中に設ける監査講評会での連携や、期末の監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努めてまいります。

社外取締役

イ 社外取締役の員数、提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役2名の内、1名は税務業務経験者、1名は金融業務経験者であります。

なお、上記2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

ロ 社外取締役の機能及び役割と独立性、選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役を選任するにあたり独立性に関する基準を定めておりませんが、東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求められている独立役員の独立性の判断基準を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれのない方を候補とし、株主総会に諮っております。

社外取締役1名は、税務及び企業財務管理等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かして当社経営の監視をして頂くため、1名は金融機関等の業務を通じての豊富な経験・実績・見識を活かして当社経営の監視をして頂くため、他の取締役から独立性を保ちながら当社の経営全般に対する監督、監査機能を果たしていき、当社の経営体制をさらに強化して頂くために選任しております。

また、それぞれの社外取締役は独立性の立場から経営の効率化と透明性を図ることとしています。

八 社外取締役（監査等委員）による監督・監査と内部監査、社外取締役（監査等委員）による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員）は、定期開催される取締役会に出席し、その中で行われる業務執行に係る報告のなかで事業計画と利益目標達成を阻害すると思われる事項について取締役の監督・監査を行います。

社外取締役（監査等委員）は、定期開催される監査等委員会に出席し、監査室及び会計監査人による年度監査計画や期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めます。

また、社外取締役（監査等委員）による監督・監査により、取締役会ないし監査等委員会を通じ内部統制部門に対し、客観的及び中立的な経営監視の機能を果たしてまいります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	20,476	15,504		4,972		5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,408	9,408				1
社外役員	5,400	5,400				2

(注) 1. 当事業年度末現在の監査等委員を除く取締役は5名(うち社外取締役0名)、監査等委員である取締役は3名(うち社外取締役2名)であります。上記取締役(監査等委員である監査役を除く)の支給人員は、平成29年6月21日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含み、無報酬の取締役1名を除いております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く)および監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く)および監査等委員である取締役のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査等委員である各取締役の報酬は監査等委員会の協議により決定いたします。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経營業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査等委員である取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

その他取締役及び取締役会に関する事項

イ 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、10名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において決議し選任しております。

また、法令または定款に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備えて、株主総会においてあらかじめ補欠の監査等委員を選任しております。

これらの取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、補欠の監査等委員の選任決議が効力を有する期間は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、非業務執行取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、当社は、社外取締役法務人稔氏及び高畑昭文氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。

二 取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- ・ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 150,851千円
- ・ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	845,000	99,710	円滑な資金調達
曙ブレーキ工業(株)	27,573	9,595	企業情報の収集
富士重工業(株)	1,200	4,899	企業情報の収集
ナブテスコ(株)	1,000	2,950	企業情報の収集
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	5,000	2,577	円滑な資金調達
日本精工(株)	1,135	1,807	企業情報の収集
(株)クボタ	1,000	1,671	企業情報の収集
澤藤電機(株)	1,000	787	企業情報の収集
古河電池(株)	1,000	762	企業情報の収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	699	円滑な資金調達
日信工業(株)	300	598	企業情報の収集
富士機工(株)	1,000	553	企業情報の収集
(株)T B K	1,000	502	企業情報の収集
三菱重工業(株)	1,000	446	企業情報の収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,910	389	円滑な資金調達
川崎重工業(株)	1,000	338	企業情報の収集
小倉クラッチ(株)	1,000	337	企業情報の収集
(株)アルファ	100	200	企業情報の収集
(株)ショーワ	100	94	企業情報の収集

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	84,500	118,384	円滑な資金調達
曙ブレーキ工業(株)	27,912	7,982	企業情報の収集
(株)S U B A R U	1,200	4,184	企業情報の収集
ナブテスコ(株)	1,000	4,105	企業情報の収集
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	5,000	2,935	円滑な資金調達
(株)クボタ	1,000	1,862	企業情報の収集
日本精工(株)	1,216	1,734	企業情報の収集
古河電池(株)	1,000	988	企業情報の収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	697	円滑な資金調達
日信工業(株)	300	551	企業情報の収集
(株)T B K	1,000	509	企業情報の収集
小倉クラッチ(株)	1,000	491	企業情報の収集
三菱重工業(株)	100	407	企業情報の収集
澤藤電機(株)	200	393	企業情報の収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,910	365	円滑な資金調達
川崎重工業(株)	100	344	企業情報の収集
(株)ショーワ	100	179	企業情報の収集
(株)アルファ	100	172	企業情報の収集

みなし保有株式
該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,100		18,100	
連結子会社			-	
計	18,100		18,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について特に定めておりませんが、監査公認会計士等との監査契約締結時、金融商品取引法第193条の2の特別の利害関係のないこと及び日本公認会計士協会倫理規則第13条の独立性の保持が確保されていることを確認し、妥当と思われる報酬の額を両者協議の上、監査等委員会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、株式会社ミツバの連結子会社であり、親会社である同社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

当社は、同社と連携しつつ決算がなされる体制となっており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,511	1,199,336
受取手形及び売掛金	1,093,613	931,254
電子記録債権	723,671	799,936
商品及び製品	129,131	142,946
仕掛品	323,225	360,269
原材料及び貯蔵品	534,982	581,829
未収入金	372,878	383,706
繰延税金資産	94,018	85,562
その他	84,689	33,213
流動資産合計	4,582,722	4,518,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,823,299	2,865,198
減価償却累計額	1,541,053	1,609,460
建物（純額）	1,282,245	1,255,738
構築物	170,988	170,988
減価償却累計額	136,908	140,489
構築物（純額）	34,079	30,499
機械及び装置	5,452,550	5,615,634
減価償却累計額	3,634,838	3,829,148
機械及び装置（純額）	1,817,711	1,786,486
車両運搬具	22,583	27,797
減価償却累計額	9,196	13,933
車両運搬具（純額）	13,387	13,863
工具、器具及び備品	475,757	495,538
減価償却累計額	336,347	359,794
工具、器具及び備品（純額）	139,410	135,744
土地	176,813	181,111
リース資産	152,072	147,555
減価償却累計額	10,296	19,212
リース資産（純額）	141,776	128,342
建設仮勘定	84,454	31,149
有形固定資産合計	3,689,879	3,562,936
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	3,235	2,791
その他	847	847
無形固定資産合計	8,975	8,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	133,483	150,851
長期前払費用	1,386	21
退職給付に係る資産	271,989	335,755
その他	54,279	62,710
投資その他の資産合計	461,139	549,339
固定資産合計	4,159,993	4,120,807
資産合計	8,742,716	8,638,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,585	381,780
短期借入金	1,123,520	855,000
1年内返済予定の長期借入金	270,648	261,108
リース債務	10,430	24,332
未払金及び未払費用	1,285,171	1,202,647
未払法人税等	120,190	32,887
賞与引当金	160,738	166,688
役員賞与引当金	3,198	4,627
その他	83,080	68,120
流動負債合計	3,299,562	2,997,191
固定負債		
長期借入金	665,769	408,001
リース債務	145,711	117,050
長期未払金	5,970	5,970
繰延税金負債	94,710	154,519
退職給付に係る負債	11,652	18,801
固定負債合計	923,812	704,341
負債合計	4,223,374	3,701,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	701,775	701,775
利益剰余金	2,469,691	2,570,518
自己株式	1,460	1,808
株主資本合計	3,885,006	3,985,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,559	54,582
為替換算調整勘定	150,495	182,244
退職給付に係る調整累計額	43,841	74,846
その他の包括利益累計額合計	64,094	52,816
非支配株主持分	698,429	1,004,661
純資産合計	4,519,341	4,937,329
負債純資産合計	8,742,716	8,638,862

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,541,498	7,744,791
売上原価	2,6 6,469,627	2,6 6,802,784
売上総利益	1,071,871	942,007
販売費及び一般管理費	1,2 663,430	1,2 767,465
営業利益	408,440	174,541
営業外収益		
受取利息	2,481	7,496
受取配当金	2,187	3,037
設備使用料	12,160	12,721
為替差益	-	75,418
その他	24,850	7,268
営業外収益合計	41,679	105,943
営業外費用		
支払利息	12,533	15,566
為替差損	48,148	-
その他	5,652	4,049
営業外費用合計	66,333	19,615
経常利益	383,786	260,869
特別利益		
固定資産売却益	3 1,859	3 7
投資有価証券売却益	1,641	575
特別利益合計	3,501	582
特別損失		
固定資産除却損	4 1,219	4 3,947
減損損失	5 3,080	5 437
その他	15	-
特別損失合計	4,315	4,385
税金等調整前当期純利益	382,973	257,067
法人税、住民税及び事業税	164,732	101,440
法人税等調整額	24,865	52,135
法人税等合計	189,598	153,575
当期純利益	193,374	103,491
非支配株主に帰属する当期純損失()	53,442	69,285
親会社株主に帰属する当期純利益	246,817	172,777

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	193,374	103,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,640	12,022
為替換算調整勘定	352,149	52,915
退職給付に係る調整額	11,661	31,004
その他の包括利益合計	318,847	9,887
包括利益	125,472	93,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,486	184,055
非支配株主に係る包括利益	196,959	90,451

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	715,000	677,955	2,338,105	1,194	3,729,866
当期変動額					
剰余金の配当			71,961		71,961
親会社株主に帰属する当期純利益			246,817		246,817
自己株式の取得				266	266
連結範囲の変動			43,269		43,269
連結子会社の増資による持分の増減		23,820			23,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	23,820	131,586	266	155,140
当期末残高	715,000	701,775	2,469,691	1,460	3,885,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,918	63,785	32,180	116,885	158,111	4,004,863
当期変動額						
剰余金の配当						71,961
親会社株主に帰属する当期純利益						246,817
自己株式の取得						266
連結範囲の変動						43,269
連結子会社の増資による持分の増減						23,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,640	214,281	11,661	180,979	540,317	359,337
当期変動額合計	21,640	214,281	11,661	180,979	540,317	514,477
当期末残高	42,559	150,495	43,841	64,094	698,429	4,519,341

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	715,000	701,775	2,469,691	1,460	3,885,006
当期変動額					
剰余金の配当			71,951		71,951
親会社株主に帰属する当期純利益			172,777		172,777
自己株式の取得				347	347
連結範囲の変動					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	100,826	347	100,478
当期末残高	715,000	701,775	2,570,518	1,808	3,985,484

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,559	150,495	43,841	64,094	698,429	4,519,341
当期変動額						
剰余金の配当						71,951
親会社株主に帰属する当期純利益						172,777
自己株式の取得						347
連結範囲の変動						-
連結子会社の増資による持分の増減					396,684	396,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,022	31,749	31,004	11,278	90,451	79,173
当期変動額合計	12,022	31,749	31,004	11,278	306,232	417,988
当期末残高	54,582	182,244	74,846	52,816	1,004,661	4,937,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,973	257,067
減価償却費	413,254	409,863
減損損失	3,080	437
有形固定資産除却損	1,219	3,947
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	14,746	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26,959	63,766
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	737	7,180
賞与引当金の増減額(は減少)	12,011	5,949
役員賞与引当金の増減額(は減少)	198	1,429
受取利息及び受取配当金	4,669	10,534
支払利息	12,533	15,566
為替差損益(は益)	341	106,134
有形固定資産売却損益(は益)	1,859	7
投資有価証券売却損益(は益)	1,641	575
売上債権の増減額(は増加)	119,314	89,088
たな卸資産の増減額(は増加)	483,192	91,254
仕入債務の増減額(は減少)	216,465	137,618
未払金の増減額(は減少)	57,298	30,898
その他の流動資産の増減額(は増加)	70,116	43,746
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,700	15,537
小計	527,048	653,188
利息及び配当金の受取額	4,676	10,548
利息の支払額	12,340	15,441
法人税等の支払額	26,148	212,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,236	435,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	20,000
定期預金の払戻による収入	15,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	1,568,092	242,829
有形固定資産の売却による収入	2,008	54
無形固定資産の取得による支出	1,510	943
投資有価証券の取得による支出	242	244
投資有価証券の売却による収入	12,081	740
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,209	9,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,569,964	200,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	228,520	268,520
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	260,647	267,308
リース債務の返済による支出	-	10,044
非支配株主からの出資受入による収入	302,818	396,684
自己株式の取得による支出	266	347
配当金の支払額	71,658	72,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,766	221,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,053	11,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	569,014	24,825
現金及び現金同等物の期首残高	574,885	1,174,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,168,639	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,511	1,199,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数 2社 (コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ)
(ピーティール・タツミ・インドネシア)

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、在外子会社は移動平均法または先入先出法による低価法

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、在外子会社は移動平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。

また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20年～50年

機械及び装置 8年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当社では年金資産の見込み額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を退職給付に係る資産として、投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ割引

ヘッジ対象

外貨建売上債権、借入金

(ハ)ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約、金利スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,850,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	675,000	855,000
差引額	1,175,000	1,645,000

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,000千米ドル	2,000千米ドル
借入実行残高		
差引額	2,000	2,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与	186,745千円	189,995千円
賞与引当金繰入額	13,948	14,964
役員賞与引当金繰入額	3,198	4,627
退職給付費用	189	114
運搬費保管料、荷造包装費	175,992	239,298

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	千円	千円
当期製造費用	82,877	100,011
計	82,877	100,011

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,859千円	7千円
計	1,859	7

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,379千円
機械装置及び運搬具	1,219	2,568
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	1,219	3,947

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置	2,947千円
栃木県足利市	遊休資産	車輛運搬具	132千円

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,080千円)として特別損失に計上しました。

当社グループは、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を備忘価額としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置	437千円

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(437千円)として特別損失に計上しました。

当社グループは、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を備忘価額としております。

6 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2,199千円	5,624千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,119	17,864
組替調整額		575
税効果調整前	31,119	17,289
税効果額	9,479	5,266
その他有価証券評価差額金	21,640	12,022
為替換算調整勘定		
当期発生額	352,149	52,915
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,062	37,380
組替調整額	7,616	7,204
税効果調整前	15,679	44,584
税効果額	4,017	13,580
退職給付に係る調整額	11,661	31,004
その他の包括利益合計	318,847	9,887

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000			6,000,000
合計	6,000,000			6,000,000
自己株式				
普通株式	3,215	830		4,045
合計	3,215	830		4,045

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月10日 取締役会	普通株式	71,961	12.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月 7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月 9日 取締役会	普通株式	71,951	利益剰余金	12.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月 6日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000			6,000,000
合計	6,000,000			6,000,000
自己株式				
普通株式	4,045	782		4,827
合計	4,045	782		4,827

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	71,951	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	71,942	利益剰余金	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,226,511千円	1,199,336千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	52,000	
現金及び現金同等物	1,174,511	1,199,336

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車用部品事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	25,076千円	26,928千円
1年超	43,125	16,197
合計	68,202	43,125

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に子会社設立出資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

また、投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,226,511	1,226,511	
(2) 受取手形及び売掛金	1,093,613	1,093,613	
(3) 電子記録債権	723,671	723,671	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	128,919	128,919	
資産計	3,172,715	3,172,715	
(1) 支払手形及び買掛金	242,585	242,585	
(2) 短期借入金	1,123,520	1,123,520	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	936,417	936,537	120
負債計	2,302,522	2,302,643	120

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,199,336	1,199,336	
(2) 受取手形及び売掛金	931,254	931,254	
(3) 電子記録債権	799,936	799,936	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	146,287	146,287	
資産計	3,076,815	3,076,815	
(1) 支払手形及び買掛金	381,780	381,780	
(2) 短期借入金	855,000	855,000	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	669,109	668,987	121
負債計	1,905,889	1,905,767	121

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定も含む)

長期借入金のうち、固定金利による借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	4,564	4,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,226,511			
受取手形及び売掛金	1,093,613			
電子記録債権	723,671			
合計	3,043,796			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,199,336			
受取手形及び売掛金	931,254			
電子記録債権	799,936			
合計	2,930,527			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,123,520					
長期借入金	270,648	257,768	230,108	167,972	9,921	
合計	1,394,168	257,768	230,108	167,972	9,921	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	855,000					
長期借入金	261,108	230,108	167,972	9,921		
合計	1,116,108	230,108	167,972	9,921		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	128,472	67,207	61,264
債券			
小計	128,472	67,207	61,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	446	509	63
債券			
その他			
小計	446	509	63
合計	128,919	67,717	61,201

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額4,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	139,731	59,809	79,922
債券			
小計	139,731	59,809	79,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,555	7,987	1,431
債券			
その他			
小計	6,555	7,987	1,431
合計	146,287	67,797	78,490

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額4,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,081	1,641	
債券			
その他			
合計	12,081	1,641	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	740	575	
債券			
その他			
合計	740	575	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	757,194	733,457
勤務費用	21,863	21,924
利息費用		
数理計算上の差異の発生額	13,112	4,133
退職給付の支払額	32,488	32,156
退職給付債務の期末残高	733,457	727,359

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,002,224	1,005,446
期待運用収益	26,057	27,147
数理計算上の差異の発生額	5,050	41,514
事業主からの拠出額	14,703	21,163
退職給付の支払額	32,488	32,156
年金資産の期末残高	1,005,446	1,063,114

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	444	11,652
退職給付費用	11,207	7,149
退職給付に係る負債の期末残高	11,652	18,801

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	733,457	727,359
年金資産	1,005,446	1,063,114
	271,989	335,755
非積立型制度の退職給付債務	11,652	18,801
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,337	316,954
退職給付に係る負債	11,652	18,801
退職給付に係る資産	271,989	335,755
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,337	316,954

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	21,863	21,924
利息費用		
期待運用収益	26,057	27,147
数理計算上の差異の費用処理額	12,557	12,145
過去勤務費用の費用処理額	4,940	4,940
簡便法で計算した退職給付費用	11,207	7,149
確定給付制度に係る退職給付費用	14,630	9,131

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	4,940	4,940
数理計算上の差異	20,619	49,525
合計	15,679	44,584

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	19,763	92,807
未認識数理計算上の差異	43,281	14,822
合計	63,045	107,630

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	12.8%	9.1%
株式	40.8%	21.6%
一般勘定	18.4%	16.6%
オルタナティブ投資	26.3%	46.7%
短期資産	1.7%	6.0%
合計	100.00%	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.7%	4.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,628千円、当連結会計年度26,486千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	10,913千円	3,913千円
賞与引当金	50,312	52,182
社会保険料	7,599	7,965
共済会積立金	5,806	6,044
たな卸資産評価損	16,654	14,361
製品保証引当金	25,335	
たな卸資産の未実現利益	2,732	1,094
固定資産評価損	325	300
固定資産減損損失	2,982	2,958
固定資産の未実現利益	25,898	23,104
その他	8,847	9,189
繰延税金資産小計	157,407	121,115
評価性引当額	373	386
繰延税金資産合計	157,033	120,729
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	82,848	102,271
その他有価証券評価差額金	18,641	23,908
在外子会社の税額控除	55,048	52,824
その他	1,187	10,682
繰延税金負債合計	157,725	189,686
繰延税金資産純額	691	68,957

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	94,018千円	85,562千円
固定負債 繰延税金負債	94,710	154,519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	1.4	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.1
連結子会社の純損失等	11.3	15.2
在外子会社の税額控除等	4.4	14.7
親会社の税額控除	1.2	1.9
その他	2.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	59.7

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
5,086,820	2,131,600	323,078	7,541,498

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
1,311,702	1,706,782	671,393	3,689,879

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社ミツバ	2,378,536	自動車用部品事業
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	1,396,338	自動車用部品事業
曙ブレーキ工業株式会社	1,134,127	自動車用部品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
5,225,937	2,170,922	347,931	7,744,791

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
1,287,910	1,674,569	600,457	3,562,936

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社ミツバ	2,347,682	自動車用部品事業
曙ブレーキ工業株式会社	1,335,138	自動車用部品事業
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	1,333,051	自動車用部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の製造販売	(被所有) 直接 53.1	電装品用部品の販売、 材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売	2,378,536	売掛金	236,618
							材料の仕入	194,987	買掛金	23,015

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の製造販売	(被所有) 直接 53.1	電装品用部品の販売、 材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売	2,347,682	売掛金	215,489
							材料の仕入	212,262	買掛金	22,258

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	㈱オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50,000	業務代行		ファクタリング取引等 役員の兼任	ファクタリング取引等	2,373,772	未収入金	363,995
								2,850,201	未払金	838,263
同一の親会社をもつ会社	アメリカン・ミツバ・コーポレーション	米国イリノイ州	81,800 千米ドル	自動車用部品の製造販売		自動車用部品及び工具等の販売	当社製品及び機械工具等の販売 有価証券の売却 売却代金 売却益	680,095	売掛金	198,607
								12,081 1,641		

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)当社、取引先、㈱オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
- (2)取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。
- (3)有価証券の売却については、合理的な方法により決定された売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	㈱オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50,000	業務代行		ファクタリング取引等 役員の兼任	ファクタリング取引等	2,327,961	未収入金	371,119
								3,040,099	未払金	939,725
同一の親会社をもつ会社	アメリカン・ミツバ・コーポレーション	米国イリノイ州	81,800 千米ドル	自動車用部品の製造販売		自動車用部品及び工具等の販売	当社製品及び機械工具等の販売	587,953	売掛金	108,149

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)当社、取引先、㈱オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
- (2)取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	アメリカン・ミツバ・コーポレーション	米国イリノイ州	81,800 千米ドル	自動車用部品の製造販売		自動車用部品の販売	製品の販売	716,243	売掛金	96,759

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	アメリカン・ミツバ・コーポレーション	米国イリノイ州	81,800 千米ドル	自動車用部品の製造販売		自動車用部品の販売	製品の販売	745,098	売掛金	121,628

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	637.25円	655.97円
1株当たり当期純利益金額	41.16円	28.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	246,817	172,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	246,817	172,777
期中平均株式数(株)	5,996,170	5,995,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,123,520	855,000	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	270,648	261,108	0.55	
1年以内に返済予定のリース債務	10,430	24,332	3.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	665,769	408,001	0.55	平成31年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	145,711	117,050	3.19	平成31年～32年
その他有利子負債				
合計	2,216,078	1,665,492		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	230,108	167,972	9,921	
リース債務	39,007	78,043		

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,901,490	3,766,177	5,818,210	7,744,791
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	115,738	119,184	260,133	257,067
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千 円)	78,979	87,430	182,741	172,777
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.17	14.58	30.48	28.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	13.17	1.41	15.90	1.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,976	962,859
受取手形	1,516	1,554
電子記録債権	723,671	799,936
売掛金	1 1,347,726	1 1,124,743
商品及び製品	53,559	65,376
仕掛品	258,186	290,995
原材料及び貯蔵品	185,186	200,554
前払費用	6,246	6,351
未収入金	1 382,606	1 388,652
1年内回収予定の長期貸付金	1 208,308	-
繰延税金資産	91,286	84,467
その他	1 17,263	1 12,470
流動資産合計	4,048,535	3,937,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	520,511	510,909
構築物	34,079	30,499
機械及び装置	634,122	630,300
車両運搬具	4,484	6,207
工具、器具及び備品	34,933	38,195
土地	63,229	65,510
建設仮勘定	20,341	6,287
有形固定資産合計	1,311,702	1,287,910
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	3,235	2,791
その他	847	847
無形固定資産合計	8,975	8,531
投資その他の資産		
投資有価証券	133,483	150,851
関係会社株式	1,482,504	2,077,530
事業保険	5,291	600
長期貸付金	1 879,338	-
前払年金費用	208,944	228,125
その他	17,076	15,721
投資その他の資産合計	2,726,638	2,472,829
固定資産合計	4,047,316	3,769,271
資産合計	8,095,851	7,707,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 203,481	1 213,251
短期借入金	1,123,520	855,000
1年内返済予定の長期借入金	270,648	261,108
未払金	1 1,079,481	1 1,138,542
未払法人税等	155,751	32,887
未払消費税等	46,587	12,560
未払費用	25,973	27,157
賞与引当金	160,738	166,688
役員賞与引当金	3,198	4,627
その他	7,888	17,731
流動負債合計	3,077,268	2,729,554
固定負債		
長期借入金	665,769	408,001
長期未払金	5,970	5,970
繰延税金負債	79,001	90,171
固定負債合計	750,740	504,142
負債合計	3,828,008	3,233,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金	677,955	677,955
資本剰余金合計	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,700,000
繰越利益剰余金	1,273,789	1,267,808
利益剰余金合計	2,833,789	3,027,808
自己株式	1,460	1,808
株主資本合計	4,225,284	4,418,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,559	54,582
評価・換算差額等合計	42,559	54,582
純資産合計	4,267,843	4,473,536
負債純資産合計	8,095,851	7,707,233

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 6,252,649	1 6,198,340
売上原価	1. 2 5,209,354	1. 2 5,264,221
売上総利益	1,043,295	934,119
販売費及び一般管理費	1. 3 551,099	1. 3 546,594
営業利益	492,196	387,524
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 12,254	1 12,036
製造提携先技術指導料	1 21,712	1 22,416
設備使用料	12,160	12,721
その他	19,714	6,717
営業外収益合計	65,841	53,893
営業外費用		
支払利息	12,144	10,897
為替差損	16,797	45,509
その他	1,063	1,075
営業外費用合計	30,004	57,482
経常利益	528,033	383,935
特別利益		
固定資産売却益	1,859	7
投資有価証券売却益	1,641	575
特別利益合計	3,501	582
特別損失		
固定資産除却損	1,219	3,947
減損損失	3,080	437
その他	15	-
特別損失合計	4,315	4,385
税引前当期純利益	527,219	380,133
法人税、住民税及び事業税	164,732	101,440
法人税等調整額	8,186	12,722
法人税等合計	172,918	114,163
当期純利益	354,301	265,970

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			1,779,155	35.4	1,833,738	35.2	
労務費			1,640,584	32.7	1,639,230	31.5	
経費							
外注加工費		858,963			940,836		
減価償却費		267,312			238,668		
その他		475,893	1,602,169	31.9	550,034	1,729,539	33.2
当期総製造費用			5,021,909	100.0		5,202,508	100.0
期首仕掛品たな卸高			229,101			258,186	
合計			5,251,010			5,460,695	
他勘定へ振替高	(注)		32,291			47,226	
期末仕掛品たな卸高			258,186			290,995	
当期製品製造原価			4,960,533			5,122,473	

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																								
<p>原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。</p> <p>(注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建設仮勘定</td><td>3,846千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗費</td><td>1,903千円</td></tr> <tr><td>作業屑</td><td>17,545千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>5,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,918千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,291千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	3,846千円	たな卸減耗費	1,903千円	作業屑	17,545千円	技術研究費	5,077千円	その他	3,918千円	計	32,291千円	<p>原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。</p> <p>(注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建設仮勘定</td><td>3,720千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗費</td><td>2,458千円</td></tr> <tr><td>作業屑</td><td>26,427千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>11,788千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,832千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,226千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	3,720千円	たな卸減耗費	2,458千円	作業屑	26,427千円	技術研究費	11,788千円	その他	2,832千円	計	47,226千円
建設仮勘定	3,846千円																								
たな卸減耗費	1,903千円																								
作業屑	17,545千円																								
技術研究費	5,077千円																								
その他	3,918千円																								
計	32,291千円																								
建設仮勘定	3,720千円																								
たな卸減耗費	2,458千円																								
作業屑	26,427千円																								
技術研究費	11,788千円																								
その他	2,832千円																								
計	47,226千円																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,300,000	1,191,449	2,551,449
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	200,000	
剰余金の配当						71,961	71,961
当期純利益						354,301	354,301
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					200,000	82,339	282,339
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,500,000	1,273,789	2,833,789

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,194	3,943,210	20,918	20,918	3,964,129
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		71,961			71,961
当期純利益		354,301			354,301
自己株式の取得	266	266			266
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			21,640	21,640	21,640
当期変動額合計	266	282,073	21,640	21,640	303,714
当期末残高	1,460	4,225,284	42,559	42,559	4,267,843

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,500,000	1,273,789	2,833,789
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	200,000	
剰余金の配当						71,951	71,951
当期純利益						265,970	265,970
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					200,000	5,981	194,018
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,700,000	1,267,808	3,027,808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,460	4,225,284	42,559	42,559	4,267,843
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		71,951			71,951
当期純利益		265,970			265,970
自己株式の取得	347	347			347
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			12,022	12,022	12,022
当期変動額合計	347	193,670	12,022	12,022	205,693
当期末残高	1,808	4,418,954	54,582	54,582	4,473,536

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30年～40年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金費用」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売上債権、借入金

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約、金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,056,430千円	706,925千円
短期金銭債務	32,484	32,269
長期金銭債権	879,338	

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,850,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	675,000	855,000
差引額	1,175,000	1,645,000

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,000千米ドル	2,000千米ドル
借入実行残高		
差引額	2,000	2,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	2,746,183千円	2,598,839千円
営業取引(支出分)	314,371	322,693
営業取引以外の取引(収入分)	32,227	31,278

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
技術研究費	295千円	94千円
その他	36	
計	332	94

3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与	39,427千円	39,892千円
賞与	4,006	6,241
賞与引当金繰入額	5,616	7,408
退職給付費用	117	70
減価償却費	3,472	3,559
運搬費保管料、荷造包装費	164,688	149,371

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	34,549千円	35,284千円
給与	95,526	97,291
賞与	9,839	11,788
賞与引当金繰入額	8,332	7,556
役員賞与引当金繰入額	3,198	4,627
退職給付費用	47	384
減価償却費	4,517	5,434

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,482,504	2,077,530

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	10,913千円	3,913千円
賞与引当金	50,312	52,182
社会保険料	7,599	7,965
共済会積立金	5,806	6,044
たな卸資産評価損	16,654	14,361
固定資産評価損	325	300
固定資産減損損失	2,982	2,958
その他	350	350
小計	94,944	88,077
評価性引当額	373	386
繰延税金資産計	94,571	87,691
繰延税金負債		
前払年金費用	63,644	69,487
その他有価証券評価差額金	18,641	23,908
繰延税金負債計	82,286	93,395
繰延税金資産又は負債()の純額	12,284	5,703

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	1.0	1.4
税額控除	0.8	1.3
実効税率変更差異	0.1	0.0
その他	1.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	30.0

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	520,511	43,954	1,379	52,178	510,909	1,546,120
構築物	34,079			3,580	30,499	140,489
機械及び装置	634,122	167,303	3,052 (437)	168,073	630,300	3,607,663
車両運搬具	4,484	3,643		1,920	6,207	8,786
工具、器具及び備品	34,933	23,968	183	20,523	38,195	308,956
土地	63,229	2,281			65,510	
建設仮勘定	20,341	108,673	122,727		6,287	
有形固定資産計	1,311,702	349,824	127,341 (437)	246,275	1,287,910	5,612,016
無形固定資産						
借地権	4,892				4,892	
ソフトウェア	3,235	943		1,386	2,791	
その他	847				847	
無形固定資産計	8,975	943		1,386	8,531	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

[建物]

製造4課 空調・換気設備更新工事 27,701千円

[機械装置]

CNC旋盤 XL-100M 3台連結機(高松機械工業) 34,200千円

CNC逆さ旋盤 VL-4(タカマツエマゲ) 28,500千円

精密ワイヤ放電加工機 ALN400G(ソディック) 17,000千円

[工具器具備品]

蛍光X線膜厚計 XDLM237 7,900千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(除却)

[機械装置]

センターレス研削盤 0C-16A 19,267千円

組付け機(アジャスターアッシー) 10,815千円

[工具器具備品]

蛍光X線膜厚計 EX-2000 4,050千円

3. カッコ内の金額は内書きで、上記金額に含まれる減損損失額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	160,738	166,688	160,738	166,688
役員賞与引当金	3,198	4,627	3,198	4,627

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町 1 - 1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町 1 - 1 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tatsumi-ta.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、下記の権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月4日関東財務局長に提出

(第67期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月6日関東財務局長に提出

(第67期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月20日

株式会社 タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タツミの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タツミが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月20日

株式会社 タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。